

コロナウイルス禍の中で考える高山市経済の現状と将来ビジョン

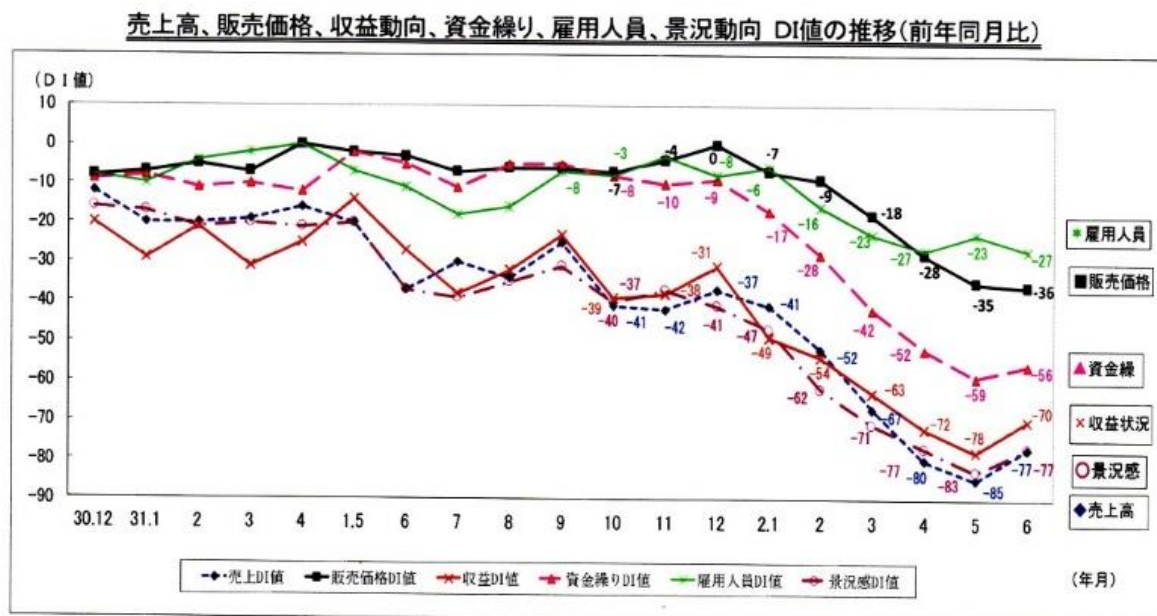


R2.8.19

中田 清介

コロナウイルス禍の中で考える高山市経済の現状と将来ビジョン

1.岐阜県中小企業団体中央会景況動向調査に見る 2019 年 12 月よりの県下中小企業の景況動向



このグラフは岐阜県中小企業団体情報連絡員 70 名の情報連絡票からの分析です。景況・売上高・販売価格・収益状況・資金繰り・雇用人員について、そのDI値を対前月比で表したものです。ご覧のとおり 2019 年 12 月が景況の転換点として認識され、2020 年 5 月では景況観DI値は-83 を示し、前月比 6 ポイント減となり、リーマンショック以来のマイナス 80 台に。雇用人員を除いて最低となりコロナウイルス感染症の影響が全業種に広がったことを表しています。

5月次景況		6月次景況	
項目	DI値	項目	DI値
景況	-83 (-6)	景況	-77 (6)
売上高	-85 (-5)	売上高	-77 (8)
販売価格	-35 (-7)	販売価格	-36 (-1)
収益状況	-78 (-6)	収益状況	-70 (8)
資金繰り	-59 (-7)	資金繰り	-56 (3)
雇用人員	-23 (4)	雇用人員	-27 (-4)
カッコ内は前月比増減ポイント		カッコ内は前月比増減ポイント	

上記表で示した通り、6月のDI値は少し持ち直してきています。これは緊急事態宣言後の緒各種経済対策や給付金などの手当てもあり、感染症の第一波も何とか収まりを見せてきたことによる一服感が表れた月だったと言えます。この間の国・地方自治体の対応等については皆さんご承知のとお

りです。その後自粛解除等による人の動きが活発になりましたが、7月に入りコロナ感染の第2波が広まり、経済優先に舵を切った政府の方針は完全に裏目に出てしまったところです。恐らく8月下旬に出てくる7月の景況分析には相当な悪化傾向が出てくるものと思っています。後手後手に回る経済対策とコロナウイルス蔓延対策の兼ね合いには相当な批判も出ています。

2.高山市商店街振興組合連合会からの景況報告（2019年12月～2020年7月分）

今回はコロナ禍での高山市におけるその影響と経済動向を、時系列でみて頂く為中心商店街から月次景況報告を通してみて頂きます。

2019年12月分景況報告

◆ 12月の景況は、先月に引き続きインバウンドの活況に牽引されてのものと認識している。12月という季節柄、雪を求めての来訪客も多かったと分析している。あいにくの降雪状況であったが、それが幸いして新穂高方面も白川郷方面も路線バスは増発で賑わう結果となった。訪れてくださる人たちに感謝を込めてもてなすことで、今のリピーターに迎えられているのだと思う。商店街については、すでに何度も報告しているとおり、中心市街地での居住人口の減少と高齢化が進み、地元客の吸引力は落ちている。勢い観光客需要に頼る販売戦略となり、持続的な発展という面では先行きの視界は不良である。グローバルな変化に対応するという事が、産業構造の変化を迫り、地方都市の観光地化に拍車をかけ、否応なく地場産業の衰退へと進んできた。しかし、中心市街地の空洞化を食い止め、市民にとって暮らしやすい環境を実現し、賑いある都心商業の復活を目指すには、行政は無力である。期待された街づくり会社は使命を見失い、商いを通じての地域への貢献に背を向けています。本物を求めているという割にはDMOの使命の明確化もできないでいる。商業者の努力で立て直すには、問題を細分化して担えることを絞り込んで見える化を図り、現状を立て直す努力を積み重ねることであると考えます。特に商店街はあまり大きな「まちづくり」への期待を抱え込まないことでもあるのではないかと考えます。基本は商いを通じての地域への貢献であり、その道筋をアピールしていくことなのではないかと考える。

（高山市商店街）

2020-01月分景況報告

1月の景況は、暖冬に見舞われたもののインバウンドの入込もあり、まずまずの結果が残せたのではないかと考えている。毎年恒例の二十四日市も、このところ数年人出の減少が目立っていたが、今年は少し減少に歯止めがかかったように思えた。その分落ち続けていた売り上げも持ち直したのではないかと推測する。暖冬による温かさが人出を呼んだのかもしれない。しかしながら露天商の出店も昔と比べうんと減っており、地元店の出店も少なくなっている。後継者不足もあり商店街を取り巻く営業環境も変化しており、本町2丁目以外の商店街の活気のなさを嘆かれる市民の皆さんが目立った。タックスフリーの免税店手続きの電子化が導入されるとのことで、零細小売店にとってはこちらも経費負担が重くなる。この際、免税店登録を返上する店も出るのではと危惧してる。もう少し助成制度が欲しいところである。

（高山市商店街）

2020-02 月分景況報告

2月の景況は、かなり厳しいものとなった。新型コロナウイルスの影響で外国人観光客の減少が始まり、地元消費者の動向も自粛一辺倒となり各店の売り上げは減少している。中国人観光客を始めとしたアジアの客層が減少に転じ、その減少は欧米客へもじわじわと広がり始めている。又、消費増税後の消費停滞もあって、月の後半に入るほどその影響は大きくなった。政府は10～12月期のGDPマイナス6.3%の落ち込みについて、台風の影響などと説明しているが、明らかに家計消費の面でも影響が出ている。この一か月で大きな変化が表れており、行政が取り組んでいる次年度予算や各種計画の中身は大きく影響されるものと感じている。その内容についても予算処置についても先の見通しは立たない状況である。観光消費額で地元経済を支える状況が日常化している現状では、大きな落ち込みが今後予想される。ホテル旅館のキャンセルも続いており、大手ホテルの駐車場がガラ空きの状況も続いている。この状況が3月、4月までで収束するのか、連休後にも影響を与えるのかと心配する声がささやかれている。市の制度融資の内、経営安定資金特別融資、小口融資の推移をみると、リーマンショック後の経営の立て直しに4～5年は推移したが、ここ3年くらいは低調に推移している。インバウンドの好調などで持ち直したと見ることもできるが、反面借り入れもままならぬ状況があるとも見て取れる。融資条件の変更、緩和なども見込んだつなぎ融資の必要性もあると感じている。タックスフリーの免税店手続きの電子化が導入されるとのこと、零細小売店にとってはこちらも経費負担が重くなる。この際免税店登録を返上する店も出るのではと危惧しています。猶予期間の延長、要件の緩和なども考える中で、一気呵成な導入はどうかと思う。

(高山市商店街)

2020-03 月分景況報告

3月の景況は、前月に引き続き厳しいものとなった。国際観光都市としての経済構造から、インバウンド客の激減はそのまま地域経済に打撃を与えている。一月までのホテルン建設ラッシュに見られるような、入込観光客数を基にした先行への楽観論は吹き飛んだと考える。つなぎ融資の確保に走る小売業者の話も深刻だ。行政は制度融資の優遇処置に加え、市内金融機関が実施する緊急融資に対しても利子補給の緊急処置を発表した。その他地方税や公共料金の支払い猶予などの対策にも出ている。しかし先行きの見通しが立たない中で、中小零細企業の経営者の不安は募るばかりである。3月の街なかにはガラガラの状況です。日銭の稼げない日々が続いていることから、今後に向けても不安が募っている。先月は家計消費の減退について触れたが、このようなパンデミックの危機が広まる中で、一段と厳しい状況が続いている。融資や支払い猶予などでは食いつないでいける状況ではなく、現金給付なども必要と感じている。新型コロナウイルス感染症の終息後の観光キャンペーンの話も出ているが、緊急に必要なテコ入れ策をスピード感を持って実施していただきたい。特に景気の足を引っ張ってしまった消費税については、今後引き下げが必要になってくるものと感じている。

(高山市商店街)

2020-04 月分景況報告

4月の景況は、前月にも増して厳しいものとなった。観光業は壊滅、市内の商店街も壊滅といった状況である。観光都市としての経済構造循環を考えれば、観光の流れが止まれば地域経済の息の根を止められたのも同然で、そうとう深刻な影響を与えている。今回の緊急事態宣言が間違っているとは言わないが、地域経済の捉え方が甘いような気がしてならない。中小零細商業者は日銭を稼いで生計を立てている。その立て直しには事前の調整過程が必要なのだという事も頭に入れて指示して欲しいものである。現実には対前年比の売り上げは、4月は9割減といったところも出てきている。各種経済対策による給付金の創設で、経済的不安は一部解消されてもいるが、つなぎ融資に走らざるを得ない事業者の不安はさらに募っている。

高山市ではテナント賃料への助成をいち早く導入し、賃料の1/3を半年間支給することを決定し連休明けにはその体勢に入る予定である。高山市は街並み観光が主体の観光地であり、商店街はその観光資源に隣接するおもてなしの担い手でもある。そこに存在するテナントは大切なまちづくりのパートナーであり、所有と経営の分離により地域の高齢者の生活を支える地域コミュニティの支え手でもある。固定費の軽減といった点で地域密着の自治体が必要とするスピード感ある決定となった。その必要性を先ず伝えたのが議会の会派からの政策提言であった。こうした状況下であればある程現場主義の政策立案の必要性を感じる。その意味からいうと県の休業要請給付金 50 万円の支給は業種指定における対象、非対称の選別に不満が渦巻いている。給付するなら全店に給付してほしい。その中で休業の張り紙ばかりが目立つゴースタウンと化した市内を見て、多くの市民が嘆いている。また昨年の消費税増税も確実に景気の足を雄引つ張る原因となっており、今後、税率の引き下げが必要になってくるものと考ええる。

(高山市商店街)

2020-05 月分景況報告

営業活動の自粛等により 5 月の景況感は非常に悪かった。またゴースタウンと化した中心商店街の惨状が目立った月でもあった。改めて実感したのは観光都市としての地位は確立した一方で、地域住民の需要が郊外店に移ってしまい、観光消費に頼る構造が進んでしまった中心商店街の現状である。地元消費と観光消費の割合は4:6程度であると認識していたが、実際に観光の流れが止まれば商店街の売り上げは8割ほども減少した。そういった経緯から持続化給付金の申請や、休業要請協力金の申請、特別定額給付金の申請、市の商業機能等持続化事業補助金(テナント家賃助成)の申請等について、市の「新型コロナウイルス総合窓口」へ相談が殺到。また資金繰り確保のため融機関の窓口にも相談が寄せられた月であった。そんな中、融資に関してはスピードある対応をしていただけたものと実感している。また今回の件のついて小売業は日銭があつての生業だと実感させられている。たとえ前年比の2割でも3割でも売り上げが確保できていれば、資金繰りについて計画も立てられるが、売り上げがストップし、固定費ばかりが嵩んでいく現状では将来への見通しが立たず、個人預金の取り崩しだけでは長く持たない。

国の家賃助成の制度設計も出てきたようだが、対応へのもどかしさを感じている。持続化給付金の追加交付を要望する声も上がっている。

一部では劣後ローンでの資本注入なども取りざたされているが、零細事業者への対応はまず無

理だと感じており、プレミアム商品券の発行などでの消費喚起策も必要と考える。考えられることはどんなことでも実行に移してもらいたいが、まず昨年行った消費税の増税が、明らかな消費減退要因となっており、一時的であっても減額を行うことが必須であると感じている。また、各種手当だけでは今までの収入を補うことは難しく、やはり国内消費の回復が最優先課題であり、根本的な問題の解決が求められると感じている。

(高山市商店街)

2020-06 月分景況報告

6月の景況は前月に引き続き、非常に深刻な状況であった。先月までの緊急手当て的な政策の発表ばかりでなく、現場に目を向けた施策の充実といった面からの議論も出てきており、この先必要なことは何かを見据えた議論が少しは出てきたように感じる。新型コロナウイルス感染症の影響により景況が一変してから3ヶ月が経過し、各種給付金等の効果で何とか6月危機は脱しが、今後についても厳しさは増していくものと考え。国策としてのインバウンド主導の観光立国の推進は、これまで地方都市の振興策でもあったが、観光波及効果という数字を追うだけの上滑り、見せかけの大本営発表に一喜一憂することなく、真に必要な産業経済政策の在り方に改めて力を傾注すべき時と考える。国のGO TO キャンペーンにしても旅行業界主導の立て直し策とも見られ、予算計上ありきの様な気がしてならない。新たな生活様式の導入も話題となっているが、既存の観光業界の体質が対応していけるのか心配でもあり、何よりも生産性向上が図れるのかという問題も浮上する。観光都市の中で否応なく対応が迫られる小売業界、飲食業界がどれだけ生き残れるのか不安材料ばかりである。まさに正念場であり、そうした事も含めて行政は、緊急の消費喚起策や景気対策が打てるのだろうか心配している。

(高山市商店街)

2020-07 月分景況報告（集計前情報）

7月の景況も前月に引き続き、非常に深刻な状況でした。月末にはコロナ感染被害もあり今年度我が国の経済成長率がマイナス4.5%との予想が発表され、同時に米国の年率でのGDP下げ幅は32%、EUのそれも40%台の減少予想と大恐慌以来の景気悪化が伝えられています。コロナウイルス禍で当市においても4・5・6月の市中経済は完全に閉塞状況に陥り、事業経営はアップアップの状況でした。さらに今月4日以来の長雨による豪雨災害が追い打ちとなり、7月の景況は最悪となりました。長雨での交通網の遮断は2018年の豪雨被害を大きく上回り、今後の復旧具合ではそれ以上の経済的損失が予測されるところです。7月に入ると、国の「GO to キャンペーン」の内容も打ち出され、地域における消費喚起策が次々と打ち出されてきました。県・市による地域限定宿泊費助成、市による地元消費喚起の為にプレミアム商品券事業などがそれです。それなりに前評判も良く市民生活にも貢献出来ていると感じています。官民そろって出来ることはすべて取り組んでみると言った覚悟が必要です。しかしこれまでの体制がインバウンド主導の観光であった為、大きな視点で地元経済を回すところまでには至っていません。今後とも観光主導で地域経済の持続的成長を図るのであれば、消費者目線での事業の見直しや、地域経営といった立場からの産業政策の立て直しが必要と考えます。国はDMOの改革に取り組むと発表したところです。その活動においても3年間の認可制に踏み切るとも言っています。より地域経済への経営の視点を盛り込んだ制度に組み替えるという事です。このコロナ禍で観光業と言われる人ばかりでなく、小売事業者や飲食事業者は相当厳しい経営状況に追い込まれていま

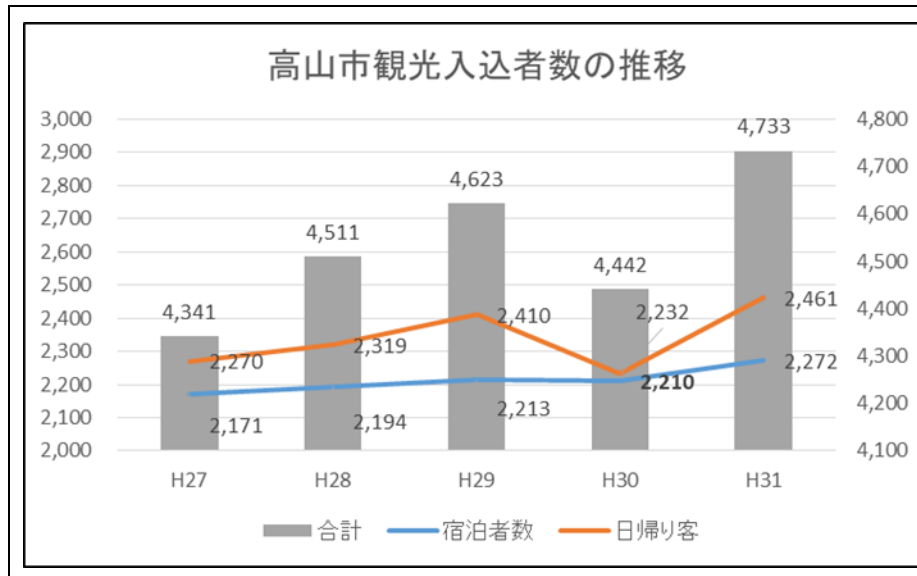
す。春先からの給付金や、融資での支援では夏場を乗り切るのが精いっぱい、秋口からの景気回復がコロナウイルスの第2次感染で失速すれば、一段と厳しい状況に追い込まれるはずで。食っていきだけの稼ぎが見込めない状況がさらに長引けば、資金需要は又切迫するのではと危惧しています。更なる持続化給付金を求める声も出始めています。昨日の経済欄での指摘では、内需の潮目が変わったのは昨年秋の消費増税からだと言われています。この際ドイツや英国のように期間限定での消費税の減税で、内需の拡大を図るべきです。内需の柱でGDPの半分を占める個人消費の刺激策はこれしかないのでは。

3. これまでで浮かび上がった問題点

国際観光都市としての実績を残してきた高山市ですが、産業経済面ではこのところ政府の地域振興策としてのインバウンドへの傾注もあり、外国人宿泊者数への依存が年々高まってきました。人口減少社会で減少する消費をインバウンドで補う経済構造が定着する中で、問題はなかったのか、あるとすれば今後どのような対応が求められるのか。分析を通じて考察してみたい。

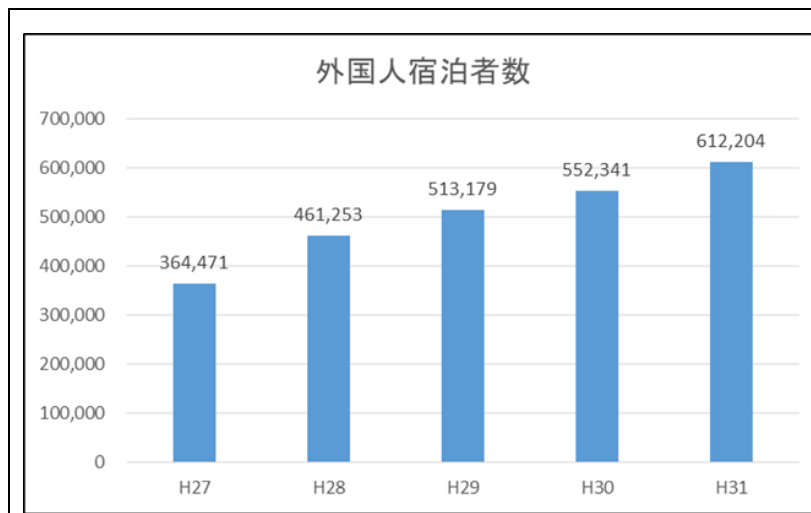
①観光の現状（高山市の経済を引っ張る観光の現状を過去5年間の推移でみてみます。）

ア・観光客入込数



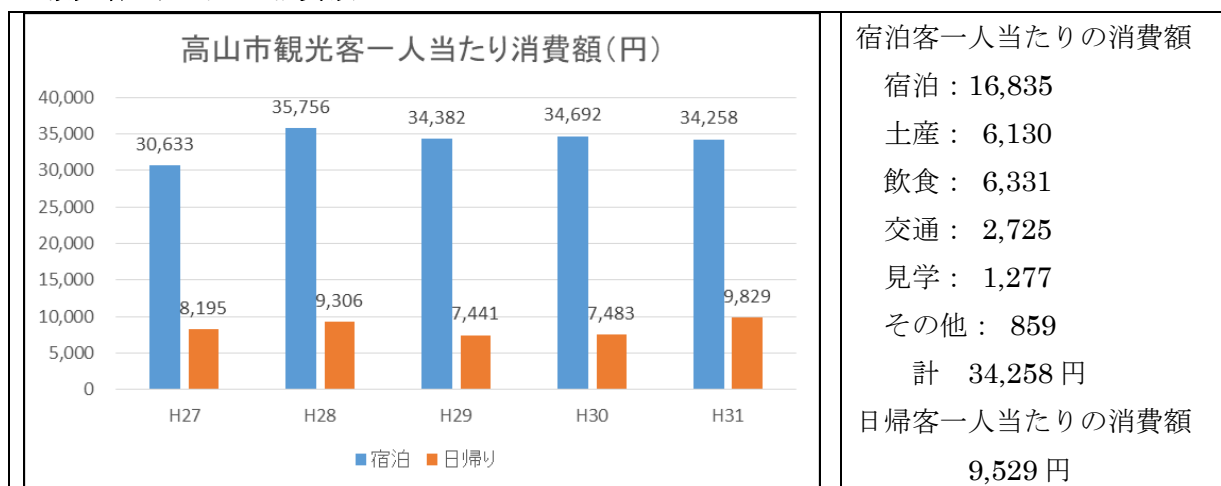
ご覧のとおりですが、H30は梅雨の豪雨被害でJR高山線の復旧が遅れるなどの影響があり、日帰り客の入込に影響が出ています。それでもインバウンドの宿泊客数は順調に推移しています。

イ・外国人宿泊者数

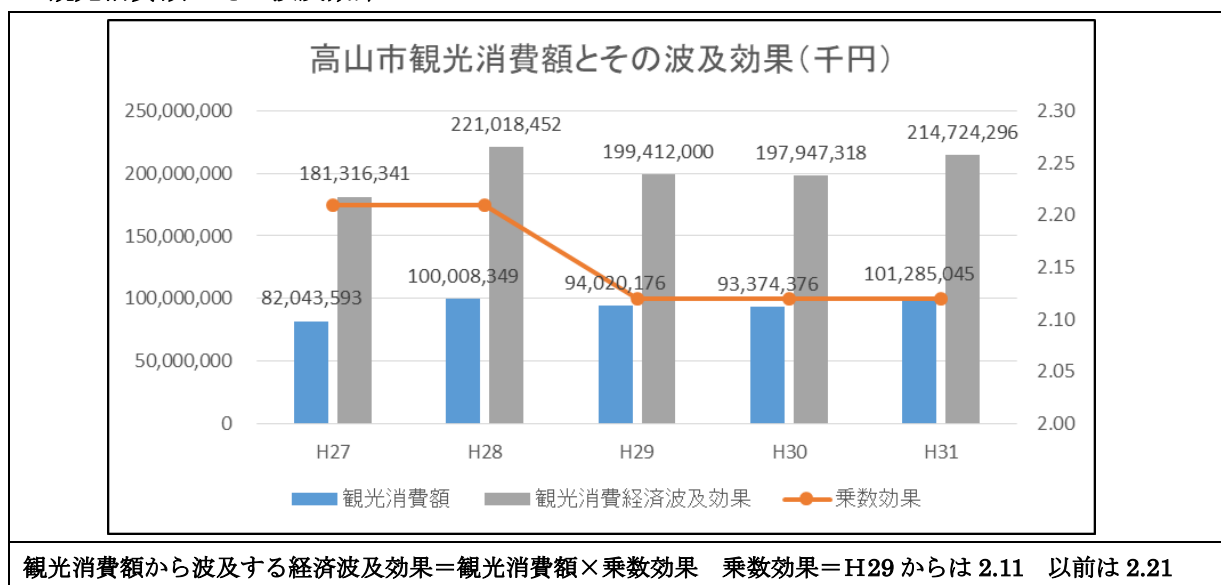


外国人宿泊者数はH25年より7年連続で過去最高を記録し、H31では61万2,204人を記録した。これは対前年比で10.8%増。観光立国を宣言した国の動向は、31,882,949人を記録。前年比で2.2%増であった。

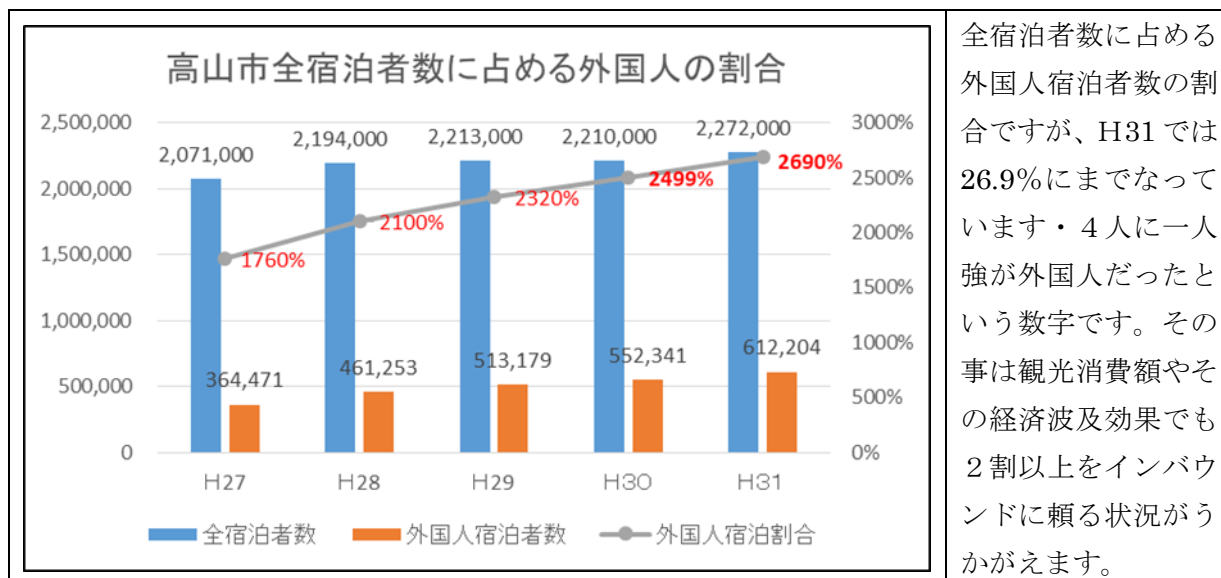
ウ・観光客一人当たり消費額



エ・観光消費額とその波及効果

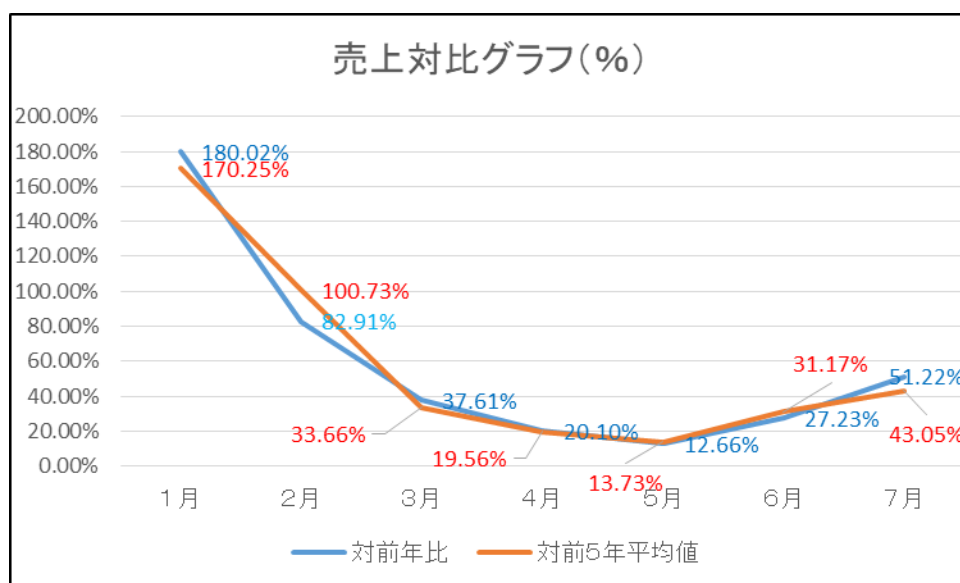


オ.宿泊者数に占める外国人の割合



②観光依存の現状とコロナウイルス禍での経済の停滞

H31・R1年では観光客入込数は473万3千人、外国人宿泊者数61万2千人。市内の観光消費額101,285,045千円、観光消費額の波及効果は214,724,296千円という実績を残すまでに成長してきました。又、H31ではその一人当たりの観光消費額は宿泊者で34,258円、日帰り客では9,829円と発表される中で、全宿泊者の中に占める外国人観光客の割合は26.9%まで高まっています。外国人宿泊者の観光消費額とその経済波及効果についても全体の20%以上を占める重要な位置づけとなってきました。インバウンドの効果で地方創生を図る国の方針もあり、高山もその方向で伸びてきました。景況レポートでも見ていただいたとおり、今回のコロナウイルス禍の景況の分岐点はR1年12月～R2年1月であったと言えます。その傾向は1ページの景況分析グラフで確認して頂けますが、そうした中で市内の商店街で営業する小売店の本年1月～7月までの対前年比の売り上げ推移を見て頂きます。



地方都市の高山市では、今回のコロナウイルス禍の影響が出てきたのはアジアの中華圏の春節後でした。3月では**7割減**、4月では**8割減**、5月では**8割5分減**を割り込み、6月では緊急事態宣言の解除もあり**7割減**まで持ち直したといったところです。7月は地元消費へのテコ入れや**GOTO**キャンペーン等もあり、**対前年4割台**へと戻したところですが、このところの帰省の是非や**GOTO**トラベルへの失態から8月の集計は厳しいものとなると考えます。

この例は商店街に所属する小売店舗の動向ですが、観光都市の中では飲食業者も小売業者も地域の観光に依存しており、まちなみ観光が主の高山ではその傾向は大きいと言えます。今回は業種を問わず同様の傾向で推移したものと言え、地域経済へのマイナス面は計り知れないものがあります。

③つなぎ融資と持続化給付金での救済とその限界

この様な中で追い詰められている業種は、公共事業に依存する部門を除いたほぼ全ての業種に広がり、観光の流れが止まった時点で地域の経済循環も止まり、深刻な不況への突入となりました。

た。コロナウイルスの蔓延防止策と共に、その経済対策が国や自治体の重要な課題となってきました。

わが国では、各事業者への持続化給付金や雇用対策としての雇用調整助成金の導入が図られ、国民一人当たり 10 万円の特別定額給付金も支払われたところです。さらに自治体による休業要請協力金の支払いがあり、又無利子・無保証での融資枠も拡充され、多くの事業者の皆さんが**つなぎ融資**の申し込みに走られたところです。又事業者の家賃補助にも手当がなされ、固定費としての家賃の経費負担を軽減する手立てもされたところで、4 月 5 月の経済的混乱は一旦沈静化したところです。

しかしながら、毎日の日銭が稼げない中での事業経営の維持は多難です。年度末を挟んでの景気の減速で、各給付金や助成金は税金の支払いや公共料金の支払い等で消えてしまい、つなぎ融資で何とかしのいでいました。しかし借りられる資金額は月商の 2 倍程度であり夏場を乗り越えるのが精一杯です。大企業等には劣後ローンでの資本注入といった手立てもあるのですが、零細企業にはまず無理な相談です。

又、民間企業の生き残り策も厳しいものがあり、雇用の維持に汲々としている状況です。雇用調整助成金は年末までの延長や増額が決定されましたが、売上げが無いなかでの緊急避難ともいう状況で、先行きの不安が募っています。被雇用者の方も大変です。民間の給与体系では本給に各種手当が支給されての手取り額であり、不況下では手当がカットされる中で手取り額が減り、即ローンの支払い等に影響が出てきます。前回リーマンショック後にあったような、マイホームを手放さねばならない様な例も懸念され、多方面への影響が心配されています。

この際、英国やドイツ等世界 22 か国が導入した消費税の減額なども、思い切って採用しないと経済の停滞に歯止めがかからないのではと危惧します。そもそも昨年 10 月の消費税増税の影響は大きく、あの時点で景気の腰を折ってしまった状況です。可処分所得が減少したところへこのコロナウイルス禍の景気後退です。庶民も零細事業者も持ちこたえることは出来ません。世界に例を見ない何兆円もの景気対策と宣伝されますが、全て借金での対応です。次世代への付け送りといった面からも問題なしとは言いきれません。

4.未だ対応が遅れている課題

コロナウイルス感染症予防策については、ワクチンの開発やPCR検査体制の拡充、感染症対策用病院群やベッド数の確保など民生面や医療面でまだまだ対応すべき課題は多々あるようです。

又全国一斉休校宣言で物議をかもした教育面では、9 月入学体制への移行も議論されました。9 月入学については大学教育における国際化の面での議論と、義務教育と高校の進学問題等では議論のベースも異なります。こういった問題は社会システムの変更を伴う政治課題でもあり、十分な議論を経て万全な対策を合わせて改革する必要もあるのではないかと考えます。

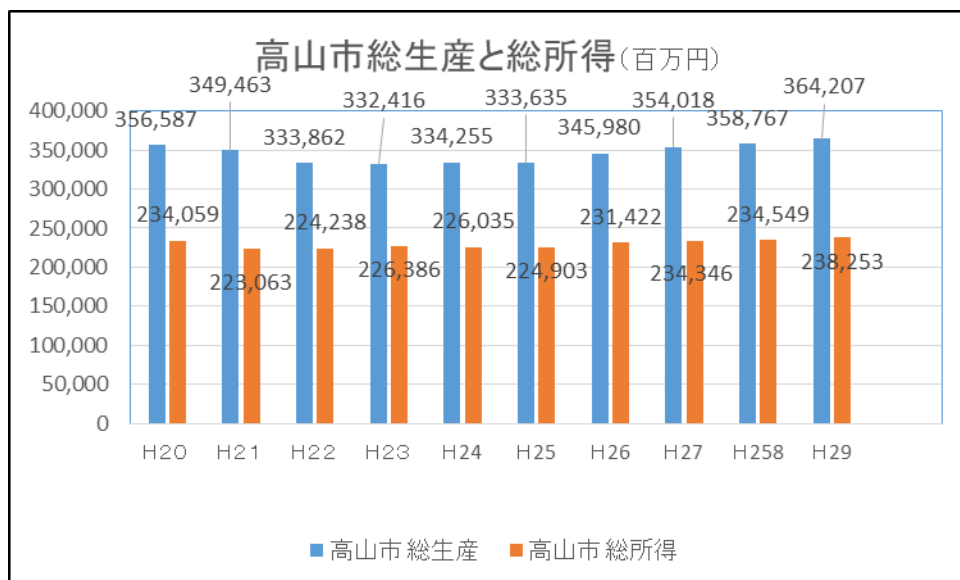
今回のコロナウイルス問題は、様々な面でこれまでの社会・経済の矛盾面を一気に表面化し、それらにきめ細かに対応していくことが、大きな時代の転換点になるのではないかと指摘されています。その内容にはリモートワークでの働き方改革、行政面でのデジタル化の推進による ITC 改革の推進、世界規模でのサプライチェーンの再構築。さらに進んでベーシックインカム構築による一層の社会保障制度の改革なども議論の対象となっていると聞きます。

この半年を振り返ってみる時、一国の危機管理の盲点を突かれたような混乱ぶりが、あぶりださ

れたようにも感じました。大恐慌の瀬戸際ともいえる現状では、幅広い視野で連携することも要求されているのではと感じるところです。

5.今後の高山市の産業・経済面での課題

振り返って高山市の現状認識と今後の展望を見てみたいと思います。これまで見て頂いたように、東北大震災以降インバウンドによる外国人客の宿泊数は連続して過去最高を記録し、国際観光都市として脚光を浴びてきました。「高山市がなぜ人口の5倍以上もの外国人観光客を集客できるのか」等の解説もこれまで国の動向と連動してキャンペーンされてきたところです。



この間の市の総生産額と総所得をざっと見て頂きます。総生産は約 3,600 億円台、総所得は役 2,300 億円台で推移していますが、そうした中での観光の位置づけは、これまで見て頂いたように観光客の消費額約 1,012 億円、その経済波及効果約 2,147

億円と発表されているところです。その中で全宿泊者数に占める外国人の割合は 26.9% (R1) まで高まり、インバウンド偏重の様相を呈しています。又今年に入ってから事業者の売上を対前年度比較で見て頂きましたが、概略今までのところ対前年度比で 3 割の売り上げしかないといった状況でしょう。秋以降少し持ち直したとして対前年比で 5 割といったところがせいぜいじゃないかと考えます。このままだと「観光高山」は完全に行き詰ってしまいます。今後を見据えた識者の見解も、インバウンド偏重の観光で失った経済的損失を、今後の観光の回復で取り戻すことは無理だと言っています。そこには**産業の多角化による地域経済の立て直しが必要**だと指摘されています。

世界的不況への懸念が募る中で、当初考えていたより経済の回復は遅れ気味です。この中で高山市は「何で稼ぎ」、「どう雇用を維持する」のかの指針を早急に提示する必要があります。今までのように観光を基軸とする産業・経済政策をどう立て直していくのか。特に若い人たちの雇用をどう守っていくのか問われるところです。

問われるのは、来年・再来年を見据えた短期の経済の立て直しと、5 年・10 年を見据えた中期の産業経済政策の指針を打ち立てることではないか考えます。

- ・短期での経済の立て直しには、民間と連携した地元消費喚起策での地域経済へのテコ入れ、現状再度のつなぎへの要望が強い給付金や融資体制の再確認。リモートワークの推進での移住政策の推進やデジタル化と AI による I T C 改革への取り組み等現状の見直しを改革につなげる地域の活性化もあるのではないのでしょうか。

・中長期の地元経済の立て直しには、観光を入り口とした新しい産業の創造や、インバウンド偏重の観光政策の転換。一極集中の弊害を質す分散型経済への取り組みやSDGsによる地域の持続性への取り組みなどもあるのではないのでしょうか。

7.まとめ

- ・観光バブルに浮かれていたんじゃないか？
- ・観光統計からみる経済の現状なんて昔の大本営発表の様なものじゃないか？いつも観光の入込数ばかり。それもあてになる数字なのか？
- ・危機管理とは行政がよく使う言葉だがいつも言い訳の尻ぬぐいの言葉だなあ！
- ・3市1村首長連合などと言うが自分達で傷をなめ合う災害見舞は持ってくるが、肝心の地域連携のDMOの取り組みはどうなっているんだ！

同様に

- ・この時期議会が取り組めることは何ですか？
- ・未曾有の経済危機という認識はあるのか？
- ・医療行政と経済対策はもっと密接に関係しあっているんだから、うまく対応してよ！
- ・こんな時こそあなた方が市民の声を代弁するんじゃないの？
- ・何があってももう驚かないが、この先食べていけるんだろうか？

コロナウイルス禍の中で、こんな声をよく耳にしました。世界的に同時におきたパンデミックであり、日本だけ高山だけと言ってしまえないのがグローバル化した世界の認識です。

しかしながら、少なくとも行政は市民の生活を守り、その雇用と地域産業の行く末を示す責任があります。どう行動を起こしていつまでにその対応を図るという指針です。その為には現場の声に耳を傾けその対応策を練り上げてほしいと思います。街の事業者の生活は切羽詰まっています。今後廃業や倒産に追い込まれる件数は確実に増加すると見ます。既存の業者の1/3は淘汰の波にさらわれると言っても過言ではない状況です。

ここではまだ地域経済回復への具体策を示しえない状況ですが、危機感をもってコロナウイルス禍での高山市経済の立て直しに向け努力していきます。